



会社案内
CSR 報告書
2019



Live **Green**
&
Grow **Strong**

本報告書について

本報告書は、マキタの「長期目標・企業姿勢」「主なESG報告」「会社概要」を紹介しています。

目次 Contents

2	コーポレートスローガン／企業姿勢
3	ごあいさつ
5	マキタグループの事業内容
7	世界にひろがるグローバルブランド
9	トピックス 9 世界中で充電式園芸用機器（OPE）の販売を拡大
11	会社案内・ESG報告 11 ものづくりへの取り組み 13 従業員への取り組み 15 地域社会への取り組み 17 環境への取り組み 19 コーポレート・ガバナンス
20	データファイル
21	マキタグループのあゆみ

対象期間 2018年度(2018年4月～2019年3月)
対象範囲 株式会社マキタ(当社)ならびに国内外グループ会社53社、計54社
但し、人事データは当社

マキタでは、企業活動を伝える年次レポートを発行しています。

会社案内・CSR報告書



- ・企業姿勢
- ・ESG報告
- ・会社概要

アニュアルレポート



- ・事業報告
- ・主要財務データ
- ・主要財務諸表

環境報告書



- ・環境方針
- ・環境パフォーマンス
- ・環境活動

コーポレートスローガン / 企業姿勢

長期目標

Strong Company

人の暮らしと住まい作りに役立つ工具（充電式を中心とした電動工具・園芸用機器、エア工具など）のグローバルサプライヤーとして、持続可能な社会の実現に貢献し、業界での確固たる地位を確保する。

経営姿勢/品質方針

1. 社会と共に生きる経営（法令・規則を順守し、倫理に従って行動し、反社会的勢力の介入を許さない会社）
2. お客様を大切にする経営（マーケット指向の会社）
3. 堅実かつ積極的な経営（健全な収益体制のもと永続する会社）
4. 質実剛健の社風を大切にし、一人一人の能力を活かす経営（喜びを感じる会社）

製品安全に関する基本方針

当社は、お客さま（ユーザー、消費者）に安全な製品を提供できる体制を整備するとともに、お客さまが安心して当社製品を使っていただけるよう、全社を挙げて取り組む。

また、万一の予期せぬ重大な製品事故の発生時には、迅速かつ適切な事故情報の収集およびお客さまをはじめとする社内外関係者への開示を行う。

倫理指針

1. 誠実的で倫理に従った行為と利益相反の禁止
2. 法令、規則などの遵守
3. 完全、公正、適時かつわかりやすい情報開示
4. 倫理指針違反の場合の責務を負う
5. 企業倫理ヘルプラインの設置
6. 倫理指針の適用を免除する場合の承認等

行動指針

1. 倫理指針に従って行動しているか（だれに見られてもはずかしくないか）
2. 社内よりもお客さまの立場で考えているか（上司や他部署でなく、顧客の方を向いているか）
3. 自主性を発揮し、考え、挑戦しているか（過去の成功、経験の枠にとらわれてないか）
4. たゆまぬ改善、技術革新をおこなっているか（なぜ今のやり方しかないのか）
5. 現場に行き、現場の意見を尊重しているか（情報を正しくとらえ、コミュニケーションを十分とっているか）

ごあいさつ

「Strong Company」の実現を目指して
総合充電製品メーカーへの進化に取り組む



マキタは1915年の創業以来、お客様本位の姿勢を大切に、現場主義を貫いてアフターサービスに力を注いできました。100年を超える歴史を重ねた今もこの精神は変わっていません。営業・開発・生産といった当社すべての機能がそれぞれの現場を徹底して重視することで、お客様が求める製品・サービスの提供を実現してきました。そして、この基本姿勢はグローバルに展開したマキタグループの隅々まで浸透しています。ここまで事業活動を拡大することができたのは、世界中のお客様をはじめ、取引先様や関係する皆様のご支援・ご協力のおかげです。

現在、企業を取り巻く環境は、米国・中国間の貿易摩擦の激化など不透明感が強まっています。また、国内外を問わず自然災害が多く発生するなど、復興現場、建築現場では人手不足が解消されません。そんな中、当社は責任あるグローバル企業として、地球環境問題、自然災害、人手不足など、社会が抱える様々な課題と真摯に向き合います。これらの課題解決に向けた取り組みが、当社独自のモータ技術と充電技術を活かした製品のコードレス化・脱エンジン化の推進です。

お客様の安全性・利便性・快適性の向上、排ガス・騒音・燃料消費の低減など、コードレス製品には多くの利点があり、園芸用機器への展開にも注力して資源を投入しています。当社はさらなる飛躍に向けて、電動工具のみならず園芸用機器も含む総合充電製品メーカーへの進化に取り組んでまいります。

そして、地球規模での社会課題の解決とともにお客様の作業環境の改善に注力し、長く将来に渡り、お客様にとってなくてはならない企業であり続けたいと思っています。

マキタは、いかなる経営環境のもとでも永続していくために、その事業対象をモータから電動工具に転換させたように、今後も様々な新しい挑戦に取り組んでまいります。当社が掲げる「社会と共に生きる経営」、「お客様を大切にする経営」、「堅実かつ積極的な経営」、「質実剛健の社風を大切に、一人一人の能力を活かす経営」を根幹として、企業活動を通じ持続可能な社会の実現に貢献し、当社の長期目標である「Strong Company」の実現を目指します。

取締役社長 後藤宗利

マキタグループの事業内容

マキタは「人の暮らしと住まい作りに役立つ工具のグローバルサプライヤー」として、電動工具、園芸工具、エア工具などを通じて世界規模での豊かな社会づくりをサポートしています。
業界のリーディングカンパニーとして、開発・生産・販売・アフターサービスまで一貫した体制を整え、お客様に満足していただけるよう、高品質で魅力ある製品・サービスの提供に努めています。

電動工具

住まい作りをダイレクトにサポート

住宅やビルの建築現場や工場など様々な場所で使用されます。当社は1958年に国産初の携帯用電気カンナを発売して以来、穴あけ・締付け・切断・研磨などの作業を快適に行えるよう、独自の技術開発に日々取り組んでいます。確かな技術力で豊富な製品ラインアップを取り揃えています。



充電式インパクトドライバ



充電式ハンマドリル



充電式マルノコ



充電式面木釘打



充電式集じん機



充電式カクハン機



充電式シャーレンチ



充電式クリーナ



充電式屋内・屋外兼用
墨出し器



園芸工具

自然と共存し、より豊かな暮らしを

手軽なガーデニングからプロによるハードな作業まで、幅広い製品群が緑豊かな暮らしの空間づくりをサポートします。近年では、リチウムイオンバッテリーを使用することにより、高性能で扱いやすく、環境にも優しい充電式園芸工具の展開を進めています。



充電式草刈機



充電式生垣バリカン



充電式せん定ハサミ



充電式運搬車



充電式チェーンソー



充電式芝刈機



エア工具

建設現場の作業をよりスムーズに

圧縮した空気を使い多種多様な釘やビス(ねじ)などをすばやく打ち込むことができ、主に木造住宅の構造部分から内外壁の施工で使用されます。高圧のエア工具シリーズは、小型・軽量でありながらパワフルな打ち込みが可能です。

高圧エア釘打



エアコンプレッサ



アクセサリ・アフターサービス

きめ細やかなサポートでお客様に安心を

アクセサリ(ノコ刃や砥石などの消耗品、防護服など)は作業の質、効率、安全性に大きく影響します。そのため、作業に最適かつ高耐久のアクセサリを取り揃えています。また、迅速な修理や部品供給を可能にするため充実したアフターサービス網を整備し、お客様をサポートしています。

DCホワイトチップソー



防護ジャケット・防護パンツ



世界にひろがるグローバルブランド

マキタは、世界約50カ国に直営の営業拠点を設立し、販売網やアフターサービス体制を充実させ、世界170カ国で販売を行う業界のリーディングカンパニーとなっています。また、中国をはじめ、アメリカ、イギリス、ドイツ、ブラジル、ルーマニア、タイで電動工具や園芸用機器を生産し、現在では台数ベースで約9割を海外工場で生産しています。世界にひろがる販売・サービスのネットワークと、各国の工場における安定した高い品質こそマキタブランドそのものです。

ISO9001と14001の取得状況

日本の本社、岡崎工場をはじめ海外の工場においてISO9001および14001を認証取得しています。

北米

NORTH AMERICA

4社



欧州

EUROPE

27社



中近東・アフリカ

The Middle and Africa

2社



中南米

Central and South America

6社

- 販売・サービス拠点
- 生産拠点

本社



ISO9001 1993年11月
ISO14001 2007年7月
(認証取得年月)

岡崎工場



1993年11月
2007年7月

アメリカ工場



1996年6月
2009年12月

イギリス工場



1993年9月
2009年7月

ルーマニア工場



2007年10月
2008年10月

ドイツ工場



ISO9001 2002年10月
ISO14001 2010年1月

ブラジル工場



2009年8月
2010年3月

中国工場 (MCC)



1997年3月
2008年11月

中国工場 (MKC)



1997年3月
2008年11月

タイ工場



2014年3月
2018年2月



アジア(日本を除く)

ASIA

10社

日本

JAPAN

19支店 116営業所

※2019年4月開設の都城営業所を含む。

販売・サービス拠点数

308 拠点



オセアニア

Oceania

2社



トピックス

世界中で充電式園芸用機器 (OPE)*の販売を拡大

各地で積極的に
展示実演会を
開催しています。



充電式芝刈機
MLM460D



18V リチウムイオンバッテリー

* OPEは、園芸用・農業用・林業用など屋外で使用する各種工具機器(Outdoor Power Equipment)の略称。



エンジン製品から バッテリー製品への切り替えを提案

従来のOPEはエンジン式が主流でしたが、パワーやスタミナに優れている反面、排ガスによる環境への影響、騒音・振動による周辺環境への影響、作業者の身体への負担などの課題がありました。加えて、始動の際にある程度の経験やコツが必要で、必ずしもすべてのユーザーにとって使いやすいとはいえませんでした。

上述の課題に対して、当社が提案する充電式OPEには以下の利点があります。

使用時に排ガスを
出さない
低騒音かつ低振動

- 環境負荷を軽減
- 作業者の身体への負担軽減
- 作業現場周辺環境の改善に貢献

燃料補給や始動の
手間もなく軽量

- 女性や高齢者の方でも扱いやすい

バッテリー製品の強みを生かした 新製品開発と設備投資

環境保護、人手不足が世界各地で深刻化している現在において、より環境にやさしく、使いやすい製品が求められています。この社会課題に対し、充電式OPEの利点を生かしてお客さまにとって最適なソリューションを提供していきます。また、世界中のお客さまから得られる製品・サービスに関するフィードバックにより、お客さまのニーズを正確に捉え、当社製品の改良につなげていきます。

今後も積極的な設備投資と新製品開発を推進し、充電式OPE事業を第二の柱とすべく育成し、世界中のお客さまの作業性、快適性の向上に貢献していきます。



※ 工具使用時

充電式 OPE 拡販に向けた当社の強み

電動工具事業で培った開発面・営業面・生産面における強みを生かして、充電式OPEの拡販に注力し、排ガスによる環境問題、人手不足等の社会課題の解決に貢献していきます。

開発面

電動工具で培った 充電制御・モータ技術

当社は他社に先駆けてリチウムイオンバッテリーを電動工具に採用し、以降、業界をリードする充電制御・モータ技術を生かした製品開発を進めてきました。

近年では、モータの高出力化、バッテリーの高容量化によりエンジン製品と同等の使用感を実現した充電式OPEのラインアップが増加しています。

営業面

世界中に張り巡らされた 販売・サービス網

当社は地域密着・顧客密着をポリシーとして、業界随一の販売・サービス網を持っています。この販売・サービス網を生かしてお客さまに密着した迅速で的確なサービスを提供するとともに、世界中のお客さまから製品・サービスに関するフィードバックを得ています。また、世界各地で充電式OPEのメリットを実感していただくイベントや活動を数多く行っています。

生産面

地域の需要に応じた タイムリーな製造・供給

当社は世界8か国に工場を有しており、地域の需要に応じた製品のタイムリーな製造・供給を可能にしています。また、ロボットの活用や現場での工夫により、世界のどの地域でも従業員個人の経験や、勘・コツに頼らず、常に安定した品質の製品を効率よく生産できる体制の構築を進めています。

ものづくりへの取り組み

世界中のユーザーが手にするマキタ製品。その国や地域によって求められる機能や性能は実に様々です。マキタは、国内外に広がる販売・サービスネットワークを通じて、ユーザーニーズを的確に捉えた製品を、高い品質と業界屈指のサービスと共にお届けし続けます。

マキタグループでは、国内外5つの開発拠点で電動工具とOPE製品の開発を行っています。プロ用電動工具にいち早くリチウムイオンバッテリーを採用し、これをシリーズ展開する業界屈指の製品開発力を誇っています。製品設計において3D解析などの先端技術を活用することで、長年にわたって蓄積された**独自の卓越したノウハウ**を更に強化し、信頼のブランドを築き上げています。また、機能だけにとどまらず、安全性やデザインの洗練性、ユーザーの作業環境及び地球環境に配慮した製品設計を行っています。さらに、国内外に広く張り巡らされた販売・サービスのネットワークを活かし、開発担当者によるユーザー現場訪問など、ユーザーの目線により近づいた製品開発ができる環境も大きな特長の1つです。



製品開発

品質保証

当社では設計から量産まですべてのプロセスで品質を保証する体制を構築しています。

まず開発ではデザインインを強化し、不具合の発生しないよう設計をしておき、その後、**法令・規格、機能、耐久性**などさまざまな観点から評価を行い、お客さまが安全安心に、満足して使用していただけることを確認しています。





マキタグループ全体で世界8カ国に生産拠点があります。日本の岡崎工場はものづくりの中核として最新の生産技術を世界の工場へ提供する役割を担っています。そのためにモータ生産工程をはじめとする各種加工工程において、コスト競争力を高めるべく生産方式研究や生産設備開発を行っています。近年はこうした新たな技術を生産現場の中で熟成、確立する役割を中国工場に委ねています。今後更に拡大が予想される新興国での工場展開も視野に入れながら、これら両工場を中心として誰でも、どの国で作っても**同一品質**の製品となるように、ものづくりを進化させています。



生産



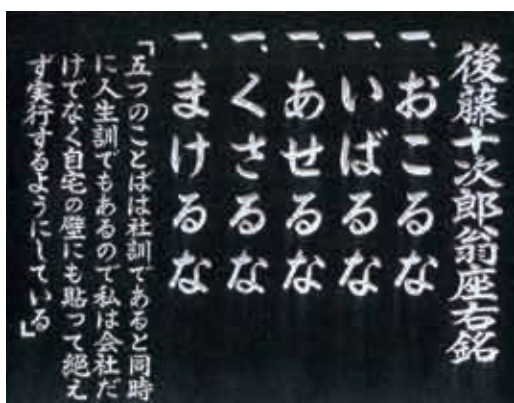
営業



マキタ製品をいつも最良の状態でお使いいただくため、国内では、19支店および116カ所の営業所を基盤にきめ細かいアフターサービス活動を展開しています。海外の各地でも日本で培ったお客様に密着した**迅速で的確なサービス**を提供しており、こうした活動により得られる現場のユーザーやお客様の声が、マキタのものづくりを力強く支えています。また、営業員の商品知識や修理技術などを向上させることを目的として、国内外において研修を行っています。さらに、販売店に対してもマキタや商品に親んでいただくため、こうした研修を行っています。

従業員への取り組み

マキタは、多様な価値観を持つ人材育成を行っています。



『経営者は、従業員に対して納得のいくように諭し、言い聞かせればよい（いばるな）。
従業員もお互いに怒ってばかりいたのでは、仕事はうまく運ばない（おこるな）。
不況になったり、仕事の上でつまづくといった逆境にあっても、あせったり（あせるな）、
くさったりしてはいけない（くさるな）。
あせって過当競争をすれば、自分で自分の首を絞めるようなものである。
だからといって、のんびりしてよいということではない。負けたのではそれこそ何にもならない（まけるな）。』

これは、マキタの創業者である牧田茂三郎と共にマキタの礎を築き上げ、マキタを「モータの会社」から「電動工具の企業」へと変貌させた後藤十次郎の人生訓であり、現在でも受け継がれています。当社では、この『おこるな・いばるな・あせるな・くさるな・まけるな』をベースに、ダイバーシティーやワークライフバランスなど、働きやすい職場づくりを進めています。



マキタでは、多様な人材がやりがいを持ち、安心して活躍できる職場づくりに努めており、2009年には愛知県の「ファミリーフレンドリー企業」の中から、他の模範となる取り組みを行っている企業として表彰を受けています。

安全と健康の確保

各拠点の安全衛生委員が定期的にパトロールを実施しています。その結果を安全衛生委員会で報告、改善することで、より安全で衛生的な職場づくりを行っています。また、拠点ごとに安全衛生委員会の計画に基づき、労働災害を未然に防ぐ活動を行っています。

さらに、毎年安全・健康面の報告として、管理職を対象に安全衛生大会を開催しています。外部から講師を招きメンタルヘルスに関する講演を行うなど、労働環境の向上と従業員の健康の確保に全社的に取り組んでいます。

ダイバーシティ（多様性）の推進

外国籍社員の雇用

マキタグループの社員の約8割は海外における現地採用者です。また、日本でも明日のマキタを担うグローバルな人材育成の一環として留学生を採用しており、外国籍社員は2019年4月1日時点で19名（正社員）です。

女性の活躍

当社の女性正社員の平均勤続年数は約17年であり、様々な部門で活躍しています。そのうち、係長クラスの女性社員が17名います。また、海外ではマネージャークラスの女性が150名以上在籍しており、マキタのグローバルな事業基盤を支えています。

障がい者の雇用

2018年度は障がい者雇用の新卒・中途採用により9名増員しています。2019年6月1日時点での障がい者雇用率は法定雇用率を若干下回っておりますが、2019年度も新卒・中途採用にて雇用率確保・維持に努めていきます。

高齢者の雇用

60歳の定年退職後も引き続き勤務を希望する社員に対し、65歳までの再雇用を行っています。現在、定年退職者の概ね7割前後が再雇用を希望しており、多くの従業員に活躍の場を提供しています。

2019年4月1日時点での再雇用者数は203名です。

インターンシップの受け入れ

近年、教育機関からの要請もあり、インターンシップ学生の受け入れに力を入れています。

2018年度は夏休みを利用して19名の大学生が部門に分かれて実習をしました。また、1dayインターンシップを秋冬に開催し、職場別の取組として工場見学、マキタ製品の実演、分解体験などを通じて376名の学生がマキタのモノづくりを体感しました。

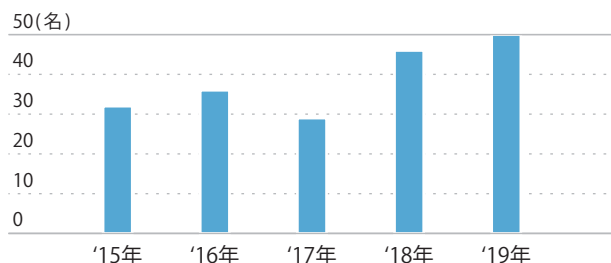
育児の支援

育児休業制度

1990年に導入し、安定的な取得率を誇っています。

2度以上の取得もしばしば見られる状況にあります。

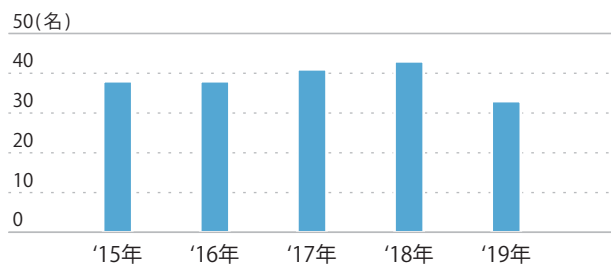
2018年度の取得者は50名で、2018年度の育児休業後の復帰率は88%（14名/16名中）となっています。



育児短時間勤務制度

1992年の導入以来、その趣旨を活かした活用がしっかり行われ、定着した制度となっています。

2018年度の取得者は33名（男性：1名）です。



地域社会への取り組み

「人の暮らしと住まい作りに役立つ工具のグローバルサプライヤー」として国際的に事業を展開するなかで、マキタはイベントへの参加、各種スポーツ・文化活動への協賛、災害支援・製品の寄付など、それぞれの地域に密着した活動を通じ、社会とともに成長していくことを目指しています。



■製品講習会を実施 (UAE)

ウガンダにおいて、現地のエンドユーザー向け製品講習会（写真左）、またタンザニアの建築現場において、エンドユーザー向けのトレーニングセミナー（写真右）を開催しました。講習会を通じ、粉塵等の労働環境改善が期待されます。



■「草の根・人間の安全保障無償資金協力」で充電製品を寄付（コロンビア）

コロンビア日本大使館公邸において、「草の根・人間の安全保障無償資金協力」に基づき、日本国政府を通じて当社の充電式せん定ハサミと充電式チェーンソーを先住民アルアコ族に寄付しました。同部族は山岳信仰によりエンジン製品を山に持ち込まず、当社の充電式製品が同部族の生活基盤の安定に活用されています。



■高齢者施設において充電式製品を紹介（ニュージーランド）

地域に密着した営業活動として、ニュージーランドの国内32カ所の高齢者施設にて、充電式製品の実演会を実施し、各施設で活用していただいています。それにより、施設の業務効率と安全性向上の取組みに役立てられています。



■インド南部を襲った台風被害の寄付（インド）

2018年11月にインド南部タミルナドゥ州沿岸を襲った台風被害において、被害の大きい6地区にチェーンソーを寄付しました。また、実際にチェンナイ支店の従業員がチェーンソーを使い倒木の処理等、救護活動を行いました。



■チャリティーランイベントへ参加（ドイツ）

経済的に困難な環境で育った子どもがスポーツクラブに通うことができるようにすることを目的としたチャリティーランイベントに、ドイツ工場の従業員がチームで参加しました。



■救命研究チャリティーイベントへ参加（イギリス）

心臓や循環器疾患に対する救命研究資金のため、英国心臓財団が主催するチャリティーイベントに、イギリスの従業員が参加しました。



■日曜大工クラブによる木工教室（日本）

クラブメンバーである従業員が、ボランティアで電動工具を使った子ども向けの木工教室を開催するなど、モノづくりの楽しさを伝える活動を行っています。



環境への取り組み



Go Greenには、工具のグローバルサプライヤーとして、新しい価値を提供し続けるというマキタの思いが込められています。常に社会を見つめ、環境と経済の融合による「持続可能な循環型社会」の発展に向け、チャレンジしていく企業であり続けたいと思います。

環境方針

基本理念

マキタは「人の暮らしと住まい作りに役立つ工具のグローバルサプライヤー」として、持続可能な社会の実現および生物多様性の保全に貢献するため、幅広い地球環境保全活動に取り組む。

方針

1. 組織の整備

地球環境への影響に配慮した事業活動を行うために、グローバルな活動が出来る組織を整備する。

2. 継続的改善と汚染予防

環境保全活動の質の継続的な改善及び汚染の予防を図る。

3. 法令順守

環境関連の法律、規制、協定などを順守し、さらに当社が定めた自主基準で環境保全に取り組む。

4. 目的・目標の設定と見直し

事業活動が環境に与える影響を的確に捉え、技術的・経済的に可能な範囲で環境目的・目標を定め、見直しを行う。

5. 環境負荷軽減

環境負荷を軽減し、次の活動を積極的に推進する。

- ・資源及び消費エネルギーの抑制により、温室効果ガス(CO₂)排出量の低減を図る。
- ・廃棄物の削減及びリサイクルを推進する。
- ・環境負荷物質の代替物質への転換・排出抑制を促進する。
- ・開発設計段階において、製品アセスメントを実施し、充電式を中心とする環境に配慮した製品開発を行う。

6. 周知と公開

社内広報活動などで、職場で働く人又は当社のために働く全ての人に環境方針の周知を図ると共に、社外へ積極的に公開する。

環境配慮設計について

マキタの環境配慮製品の考え方は、1992年の製品に対するアセスメントに端を発し、1993年のマキタ地球環境憲章の策定とともに明文化され、環境に配慮した製品の開発が本格的にスタートしました。製品のエネルギー効率の改善、軽量化、長寿命化に取り組む他、環境に配慮した材料を使用し、再資源化が可能な製品の開発を進めています。

製品環境データシートの公開

マキタが提供している製品の環境負荷をご理解いただくために、個別製品の環境性能を定量的に紹介した製品環境データシートを、2010年9月より当社のホームページ上で公開しています。

※製品環境データシートには、製品質量、騒音値、〔再使用+リサイクル〕可能率、再生可能率、効率などのデータを記載

URL: <https://www.makita.co.jp/company/environment.html>

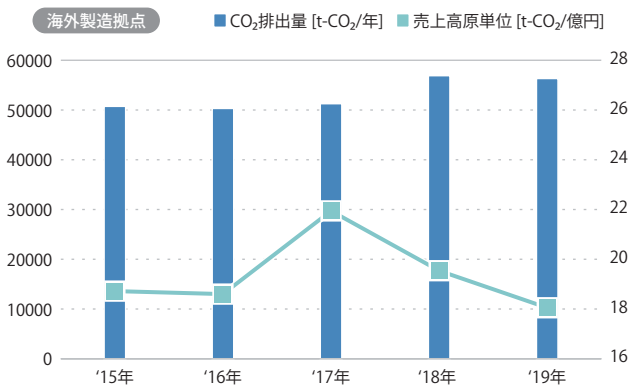
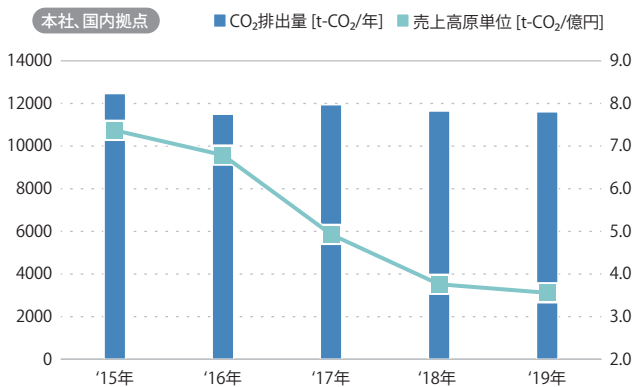


マキタの地球温暖化防止に対する貢献

マキタは環境問題の改善に取り組んでおり、近年では特に地球温暖化防止を目的としたCO₂排出量の削減に力を注いでいます。CO₂排出量の削減では、2006年に独自の長期目標「CO₂排出量の売上高原単位を2010年度までに2000年度比21%以上削減する」を掲げ、これを達成しました。2013年度からは、電機・電子業界の低炭素社会実行計画に準じた長期目標(事業者全体のエネルギー消費原単位を2020年度までに2012年度基準で7.73%以上削減する。)に基づき、エネルギー使用量の削減を通じた地球温暖化防止に全力で取り組んでいます。

2018年度も、LED照明の導入、空調機の更新などの省エネルギー化に取り組み、CO₂排出量、原単位ともに減少しました。また、省エネ推進資料の社内公開、オフィス・工場内の省エネ状況の定期パトロールも実施しています。

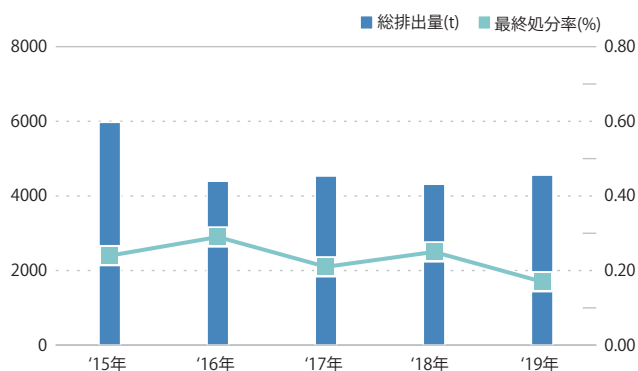
CO₂排出量の推移



マキタの廃棄物ゼロエミッションについて

マキタでは将来的なエネルギー資源の枯渇や最終処分場の逼迫といったグローバルな社会課題に対し、これまでも事業活動を通じて環境保全に尽力してきました。最終処分量削減については、2006年度以降、国内において最終処分量を総排出量の1%以下を達成しています。なお、2014年度からは、“最終処分率0.5%以下”を当社の「廃棄物ゼロエミッション」の定義として活動を継続しています。

排出物の発生量・最終処分率



【本社、岡崎工場、日進事業所】

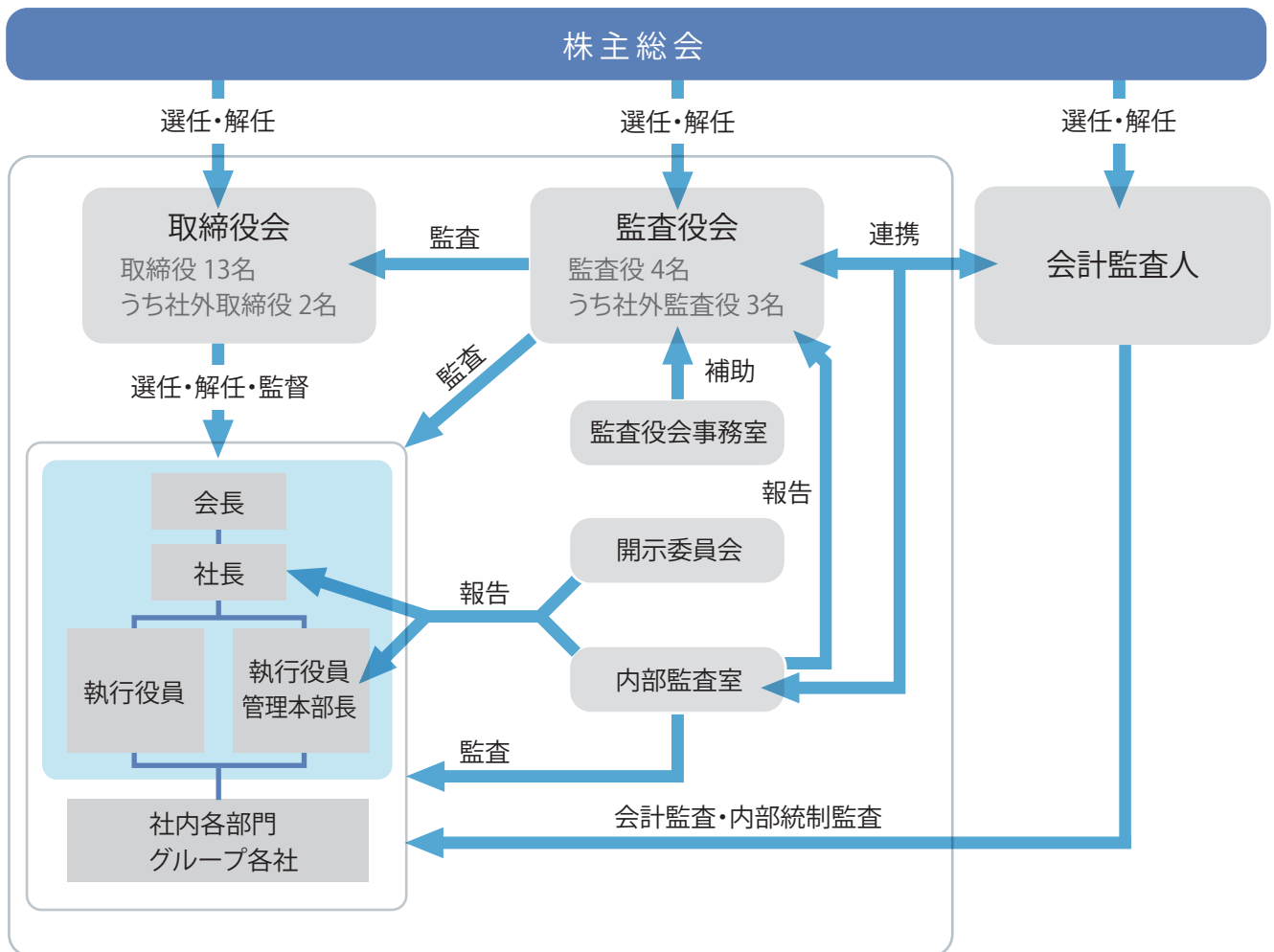
化学物質削減について

当社は、欧州のREACH(化学物質の登録、評価、認可、制限に関する規則)に関し、2009年度より高懸念物質(SVHC)の含有情報を調査、管理、情報提供するなど、REACHに対応した部品調達を進めています。

また、欧州のEU加盟国で施行されているRoHS指令(電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する指令)に対応した部品調達も継続して実施しています。

コーポレート・ガバナンス

マキタは、様々なステークホルダーと共に持続的発展を図ることが最重要課題と考えており、その実現のため経営姿勢／品質方針を掲げ、コーポレートガバナンスの強化・充実に取り組んでいます。このような観点から、経営の透明性の向上と経営のチェック機能の充実を図るとともに、積極的かつ迅速な情報開示に努めることにより、経営内容の公正性と透明性の維持・向上に取り組んでいます。



取締役会

取締役13名(うち社外取締役2名)で構成する取締役会を毎月開催し、重要事項の決議と、当社の経営方針の決定を行うとともに、代表取締役以下の業務執行を厳正に管理・監督しています。社外取締役は、取締役会における議案などについて、高い見識と豊富な経験に基づき、独自の立場で意見・提言を行い、経営の透明性と健全性の維持・向上に貢献する役割を担っています。

監査役会

監査役4名(うち社外監査役3名)で構成する監査役会は、監査方針、監査役間の職務分担などの決定を行います。各監査役は取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査するとともに、毎月監査役会を開催し、適正な監査を行っています。

※コーポレート・ガバナンスの詳細は当社ホームページ内の「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご覧ください。

URL: <https://www.makita.co.jp/company/governance01.html>

データファイル

役員一覧(2019年7月1日現在)

取締役

※取締役会長	後藤昌彦	
※取締役社長	後藤宗利	
取締役常務執行役員	鳥居忠良	生産本部長
取締役執行役員	丹羽久能	品質本部長
取締役執行役員	富田真一郎	購買本部長
取締役執行役員	金子哲久	開発技術本部長
取締役執行役員	太田智之	開発技術本部副本部長
取締役執行役員	土屋隆	国内営業本部長
取締役執行役員	吉田雅樹	生産本部副本部長
取締役執行役員	表孝至	海外営業本部長
取締役執行役員	大津行弘	管理本部長
社外取締役	森田章義	
社外取締役	杉野正博	株式会社LIXIL 特別顧問

※印は代表取締役です。

監査役

常勤監査役	若山光彦
常勤監査役	児玉朗
監査役	山本房弘 公認会計士
監査役	井上尚司 弁護士

児玉朗、山本房弘、井上尚司の3氏は社外監査役です。

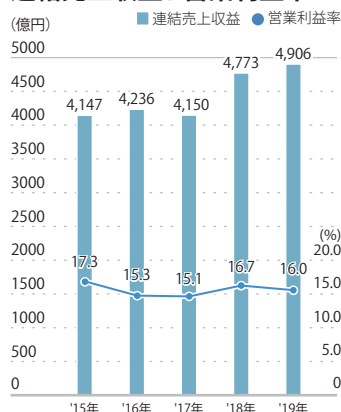
執行役員

執行役員	保田伴晴	国内営業本部副本部長 (東京営業部担当)
執行役員	坂本伸一	アジア統括責任者
執行役員	岩倉篤伸	国内営業本部副本部長 (大阪営業部担当)
執行役員	島添秀樹	国内営業本部副本部長 (名古屋営業部担当)
執行役員	ラリー・ペック	マキタ・コーポレーション・ オブ・アメリカ責任者 兼ブラジル工場担当
執行役員	リッチ・チャップマン	マキタU.S.A. Inc. 担当
執行役員	バリー・スマート	マキタ(U.K.) Ltd. 担当
執行役員	辻村浩	欧州統括責任者

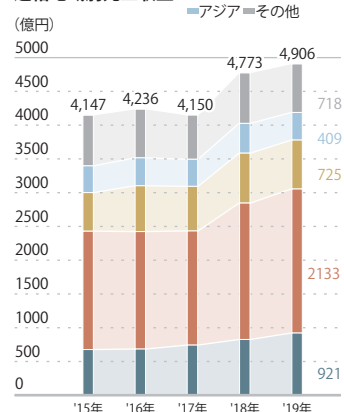
会社概要(2019年3月31日現在)

社名	株式会社マキタ Makita Corporation
本社所在地	〒446-8502 愛知県安城市住吉町3丁目11番8号 電話(0566)98-1711(代表)
URL	https://www.makita.co.jp/
創業	1915年(大正4年)3月21日
設立	1938年(昭和13年)12月10日
決算期	3月31日
上場証券取引所	東京、名古屋
資本金	242億561万円
従業員数(正社員)	連結:16,424名 単独:2,906名
事業内容	電動工具、園芸用機器、エア工具、家庭用機器等の 製造・販売

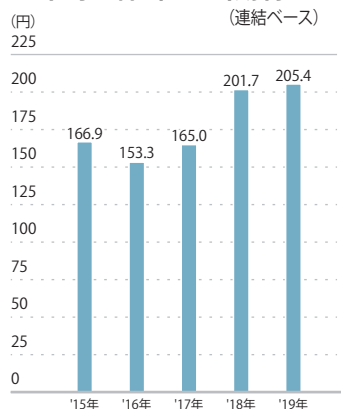
連結売上収益 / 営業利益率



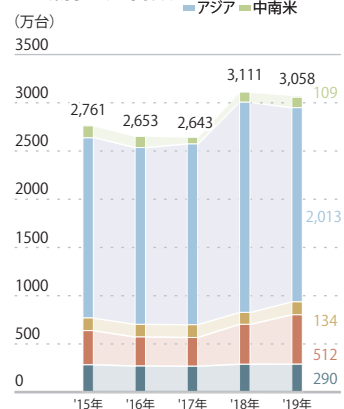
連結地域別売上収益



基本的1株当たり当期利益*



地域別生産台数



*当社は、2017年4月1日付で株式分割(1株につき2株)を実施しました。比較可能性の観点から、株式分割の影響を過去に遡って反映した数値を表示しています。

マキタグループのあゆみ

1915年(大正4年)、マキタはモータの販売修理会社として産声をあげました。その後1958年(昭和33年)に国産初の携帯用電気カンナを発売、以来、半世紀にわたり電動工具メーカーとしての地歩を固めてきました。そして、住まい作りに携わるあらゆるユーザーの皆様のお役に立てる製品とサービスを探求し続けています。マキタの歴史は、すなわち電動工具の進化の過程であり、お客様とともに歩んだ歴史でもあります。

1910 ~

創業

1915年

名古屋において牧田電機製作所(個人経営)創業、電灯器具、モータ、変圧器の販売修理を開始

1935年 ソ連へ発電機、モータを初輸出



1938年 個人経営を株式会社に改組、株式会社牧田電機製作所設立

1945年 工場疎開を兼ねて安城市住吉町の現在地に移転

1970 ~

進出

1978年

10mm電池ドリル
モデル6010D
(ニッカド電池第1号)



1970年 東京・名古屋証券取引所市場第一部に指定
マキタU.S.A.Inc.設立(初の海外現地法人)

1971年 マキタ・フランスS.A.設立
(欧州初の現地法人 現マキタ・フランスSAS)

1972年 マキタ・エレクトリック(U.K.)Ltd.設立
(現マキタ(U.K.)Ltd.)

1973年 マキタ・オーストラリアPty.Ltd.設立

マキタ・パワー・ツールズ・カナダLtd.設立
(現マキタ・カナダInc.)

1974年 マキタ・ベネルックスB.V.(オランダ)設立
(現マキタ・ネーデルラントB.V.)

マキタS.p.A.(イタリア)設立

1977年 ADR(米国預託証券)発行に伴いNASDAQ
(全米証券業協会自動表示システム)にて
取引開始
(2013年に同取引所の上場を廃止)

S.A.マキタN.V.(ベルギー)設立

マキタ・ヴェルクツォイクG.m.b.H.(ドイツ)
設立

1950 ~

改革

1958年

120mm電気カンナ モデル1000 (国産第1号)



1959年 電動工具メーカーへ転換

オーストラリアに小型電気カンナ1300を
出荷(電動工具の輸出開始)

1962年 商号を株式会社マキタ電機製作所に変更
名古屋証券取引所市場第二部に上場

1963年 完全無借金会社となる

1968年 東京証券取引所市場第二部に上場

1969年 電池ドリル6500D(充電式工具第1号)

1980 ~

1981年

エア釘打
モデルAN5000
(エア工具第1号)



エアコンプレッサ
モデルAC6001



1980年 カナダにおいて電動工具の生産開始
(2009年生産終了)

1981年 マキタ・ド・ブラジルLtda.設立
(南米で電動工具の生産開始)

マキタ・ヴェルクツォイクG.m.b.H
(オーストリア)設立

1983年 マキタ・パワー・ツールズ・シンガポール
Pte.Ltd.設立
(現マキタ・シンガポールPte. Ltd.)

1984年 マキタ・コーポレーション・オブ・アメリカ設立

1985年 アメリカにおいて電動工具の生産開始

1988年 マキタ・台湾Ltd.設立

1989年 マキタ・エスパーニャS.A.(スペイン)設立
(現マキタS.A.)

マキタ・マニュファクチャリング・ヨーロッパ
Ltd.(イギリス)設立



1990 ~

1996年

充電式ドライバドリル
モデル6213D
(ニッケル水素電池第1号)



1991年 チェンソーメーカーのザックス・ドルマー
G.m.b.H.(ドイツ)を買収
(現マキタ・エンジニアリング・ジャーマニー
G.m.b.H.)

商号を株式会社マキタに変更

欧州(イギリス)において電動工具の生産開始

1992年 マキタ・パワー・ツールズ(H.K.)Ltd.(香港)設立

飛躍

1993年 マキタ地球環境憲章策定(マキタ環境元年)

マキタ・ニュージーランドLtd.設立

牧田(中国)有限公司設立

1994年 マキタSp.zo.o.(ポーランド)設立

マキタ・メキシコS.A.deC.V.設立

1995年 マキタ・インターナショナル・ヨーロッパLtd.
(イギリス)設立(欧州統括会社)

マキタspol.sr.o.(チェコ)設立

中国において電動工具の生産開始

1996年 マキタ Kft.(ハンガリー)設立

1997年 マキタ・ガルフFZE(アラブ首長国連邦)設立

1998年 マキタ・アルゼンチンS.A.設立

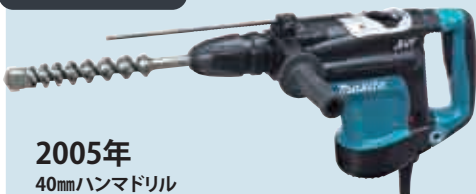
1999年 マキタ・チリLtda.設立

マキタ・ギリシャS.A.設立

2000 ~

2005年

40mmハンマドリル
モデルHR4011C
(低振動機構搭載)



2000年 マキタ・ルーマニアS.R.L.設立

マキタSA(スイス)設立

牧田(昆山)有限公司(中国)設立

2001年 マキタ・ラテン・アメリカInc.設立

マキタOy(フィンランド)設立

2002年 第2ブランド MAKTEC(マックテック)を
アジア市場向けに販売開始

2003年 マキタLLC(ロシア)設立

マキタs.r.o.(スロバキア)設立

2005年 充電式インパクトドライバ TD130D発売
(リチウムイオン電池第1号)

マキタ EU S.R.L.(ルーマニア)設立

マキタ・ウクライナLLC設立

2005年

充電式インパクトドライバ
モデルTD130D
(リチウムイオン電池第1号)



2006年 兼松日産農林株式会社の自動釘打機事業
を譲り受ける

2007年 マキタ・ベルーS.A.設立

ルーマニアにおいて電動工具の生産開始

富士ロビン株式会社を連結子会社化
(2007年に社名を株式会社マキタ沼津に
変更、2013年株式会社マキタに吸収合併、
2014年閉鎖)

2008年 マキタ・ブルガリアEOOD設立

マキタ・インドPvt.Ltd.設立

マキタ・コロンビアS.A.設立

2009年 マキタ・ベトナムCo.,Ltd.設立

2010 ~

邁進

2015年

ロボットクリーナ
モデルRC200D



2011年 マキタ・マニュファクチャリング・タイCo.,Ltd.
設立

マキタd.o.o.(スロベニア)設立

2012年 タイにおいて電動工具の生産開始

2013年 マキタ・マレーシアSdn. Bhd.設立

パナマ支店業務開始

マキタ・ヨーロッパN.V.(ベルギー)設立
(欧州営業統括会社)

カンボジアパーツセンター開設

シャープ株式会社と業務・資本提携

2014年 マキタ・カザフスタンLLP 設立

2015年 創業100周年

ボリビア支店業務開始

ロボットクリーナ RC200D発売

2016年 ラトビアサービスセンター業務開始

クラスノダール支店(ロシア)業務開始

2017年 エカチェリンブルク支店(ロシア)業務開始

ダラス支店(アメリカ)業務開始

ワルシャワ支店(ポーランド)業務開始

2018年 マキタ・エンジニアリング・コリアCo.,Ltd.
(韓国)設立

2019年 尼寺空圧工業株式会社を連結子会社化

2017年

充電式運搬車
モデルCU180D





Go Green

<https://www.makita.co.jp/>



株式会社 マキタ

〒446-8502 愛知県安城市住吉町3丁目11番8号

Tel.0566-98-1711 (代表) Fax.0566-98-5580